

齊藤中国総合通信局長が「ICT街づくり推進事業」を視察

～ 鳥取県米子市・岡山県真庭市 ～



総務省では、災害に強い街づくりや地域が複合的に抱える諸課題の解決、経済の活性化・雇用の創出、国際社会への貢献・国際競争力の強化等を可能とする「ICTスマートタウン」の先行モデルの早期実現を図るため、センサーやクラウド等の最先端のICTを活用した新たな街づくりに関する実証プロジェクトを「ICT街づくり推進事業」として実施しています。

中国地方では、鳥取県米子市の「よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業」及び岡山県真庭市の「真庭の森林を生かすICT地域づくりプロジェクト」が平成25年度に実施されました。

齊藤中国総合通信局長は、4月7日、岡山県真庭市を視察しました。

真庭市の取組は、美作材の産地である真庭市の森林保全と資源活用の高度な両立を図り、地域経済の活性化(雇用の創出)や災害時の森林被害の迅速な把握・復旧を実現しようとするプロジェクトであり、「ICT」、「バイオマス」、「CLT材」をキーワードにして、「スマート林業」と「バイオマス産業都市」の先進モデルとしての『真庭モデル』の構築をめざしています。

現地では、木質バイオマスを活用した庁舎の冷暖房システム、森林資源をモニタリングするためのロボットセンサー(無線操縦ヘリ)や新たな建築資材として期待されるCLT材の製材工程、木質バイオマス発電設備等を視察しました。

また、太田市長を表敬訪問し、山間部の成熟都市の再生・再興モデルの構築をめざす真庭市のビジョンを伺いました。「東京オリンピックの選手村の建築資材として、ぜひ真庭のCLT材を活用してほしい」との市長の言葉が印象に残りました。



森林資源モニタリング用ロボットセンサーに見入る齊藤局長



CLT材の製材工程や木質バイオマスの活用について、銘建工業(株)の中島社長(前列手前)から説明を受ける。



太田真庭市長(中央)と意見交換する齊藤局長(右)



組柱9本で支えられる「真庭回廊」は、合併9町村の象徴



市役所本庁舎のコンテナ型蓄電池設備の説明を受ける齊藤局長(右)



淀江支所のEV充放電スタンドを視察する齊藤局長



家庭に配布された健康管理センサ、タブレット端末、スマートメーター等の説明を受ける齊藤局長(右)



野坂米子市長(左端)と意見交換する齊藤局長(右下)



㈱中海テレビ放送のセンタービルを視察する齊藤局長(左)

引き続き、齊藤局長は、4月14日、鳥取県米子市を視察しました。

米子市の取組は、個人の健康やエネルギーの発電・消費に関するビッグデータをケーブルテレビ、共通データ管理基盤により連携、活用することにより、平時には市民の健康管理と節電支援、災害時には災害情報の早期提供と早期の電力供給、要援護者支援を行うことをめざすプロジェクトです。加入率の高いケーブルテレビをインフラとして活用し、地域が一体となって、節電にとどまることなく、エネルギーの地産地消による新たなビジネスの創出をもめざしています。

現地では、市役所本庁舎に設置されたコンテナ型蓄電池施設や淀江支所に設置されたEV(電気自動車)充放電スタンド(太陽光発電とも連動)を視察し、平常時の消費電力の削減や災害時のEV蓄電池の活用(避難所となる淀江支所内に電力を供給)の成果について説明を受けました。また、市内の延べ60世帯が参加した健康づくりや防災・減災に関する実証事業で配布された健康管理センサ等の利用状況や取得データによるポータルサイトの運用について説明を受けました。

また、野坂市長を表敬訪問し、地域エネルギーサービス会社や地域エネルギーインフラ会社の設立による新たな産業創出の展望を伺いました。

その後、実証プロジェクトの推進に中心的な役割を果たしている㈱中海テレビ放送を訪問し、同社の事業内容や今後の計画を伺うとともに、同社センタービル内の放送スタジオ等を視察しました。地元のケーブルテレビ事業者が、放送・通信・エネルギーの融合にチャレンジし、行政と一体となって、地域の戦略ビジョンの推進に取り組んでいる姿勢に感銘を受けました。

【お問い合わせ先】

情報通信部

情報通信振興課

情報通信連携推進課

TEL:082-222-3322

TEL:082-222-3408